

- ◆ 関東財務局(管内財務事務所・出張所を含む。以下同じ)では、平成27事務年度(27年7月～28年6月)、地域連携の取組の中で「地方創生」の推進及びそのフォローを重点的に実施。
- ◆ 当局では、地方公共団体、地域金融機関等へのヒアリング(「地方創生推進に向けた対話シリーズ」)を全局をあげて実施し、地方公共団体からの相談に対応するとともに、地域のニーズを踏まえた「地域連携プラットフォーム」を新たに設置・開催するなど、各地域の地方創生に向けた取組を支援するほか、既存の「地域連携プラットフォーム」を活用・発展させることで、各地域における地方創生に向けた意識向上や取組への支援等も図った。
- ◆ 今後も地方公共団体等へのヒアリングを継続し、要望・ニーズに対応していくことで、関係深化を図っていく。

### 1. 成果事例の概要等

#### 1. 「地方創生推進に向けた対話シリーズ」

関東財務局では、平成27年度中に各地方公共団体に策定が求められている地方版総合戦略の内容や地域金融機関の同戦略策定への関与状況等を地方公共団体や地域金融機関等にヒアリング(27年9月～28年3月)。



(茨城県城里町を訪問)

#### 2. 地域のニーズを踏まえた「地域連携プラットフォーム」を設置し、地方創生に向けた取組を支援

上記ヒアリングあるいは業務等で得られた地方公共団体からの要望等を踏まえ、そのニーズに応じた「地域連携プラットフォーム」を新たに設置・開催し、各地域における地方創生に向けた取組を支援。

#### 3. 既存の「地域連携プラットフォーム」の活用・発展による各地域における地方創生に向けた意識向上や取組への支援

当局が以前より地域連携の取組の中で設置してきた既存の「地域連携プラットフォーム」(注)の枠組みを活用・発展させることで、各地域における地方創生に向けた意識向上や取組への支援等を図った。

##### (注)①「さいたま活性化サロン」(関東財務局)

埼玉県内のオピニオン・リーダーである企業経営者等(有力企業約30社)が地域経済の中長期的な課題について自由闊達な情報・意見交換を行う場。

##### ②「東京活性化サロン」(東京財務事務所) ※27年4月より同名称により開催

東京都内で活動する次世代の中小企業家(若手経営者や女性経営者等)と政府関係機関や支援機関等との異業種分野の交流の場。

##### ③「山梨コンファレンス」(甲府財務事務所)

行政機関、地元大学、経済団体、金融機関など広範な分野から有識者が参加し、旬のテーマを取り上げ、山梨県内の「先進的」或いは「特徴ある」取組事例の発表と有識者による公開討論を行う場。

### 3. 今後の関東財務局の対応

- 今後も地方公共団体とのヒアリング等を継続し、要望・ニーズに応えることで、関係深化を図っていく。

### 2. これまでの取組の成果等

#### 1. 「地方創生推進に向けた対話シリーズ」

28年3月末までに、地方公共団体216先及び地域金融機関にヒアリングを実施。ヒアリングの中で地方公共団体から相談があった場合は、主に以下のように対応。

- ・プロジェクトに関して、ファイナンス面からの外部意見(金融機関)の聴取についてアドバイス。
- ・国有地の活用について検討している地方公共団体に対し国有地の活用等について説明。
- ・まち・ひと・しごと創生本部から指導・アドバイスを受けたいとの要望に対し、同創生本部担当者を紹介。

#### 2. 地域のニーズを踏まえた「地域連携プラットフォーム」を設置し、地方創生に向けた取組を支援

##### a. 「地域経済活性化フォーラム」(関東財務局及び管内財務事務所) (詳細はP39)

地方公共団体へのヒアリング等で得られた地域の要望・ニーズ等を踏まえた地方創生支援の取組として、地域のメインプレイヤー(地方公共団体、地元経済団体、地域金融機関、政府系金融機関等)が集まるプラットフォーム「地域経済活性化フォーラム」を開催。

##### b. 「金融・経済勉強会」(関東財務局) (詳細はP40)

地方公共団体へのヒアリング等で得られた地域の要望・ニーズ等を踏まえた地方創生支援の取組として、地域金融機関と地方公共団体をつなぐ実務担当者レベルの意見交換の場である「金融・経済勉強会」を開催。

##### c. 「経済金融に関する意見交換会」(千葉財務事務所) (詳細はP44)

地方公共団体等へのヒアリングにより、千葉県内各地域の抱える課題やニーズは様々であることを把握。地域の課題解決の一助となることを目的に、県内各地域ごとに地方公共団体、商工団体、地域金融機関、中小企業支援機関が参加する意見交換会「経済金融に関する意見交換会」を開催。

#### 3. 既存の「地域連携プラットフォーム」の活用・発展による各地域における地方創生に向けた意識向上や取組への支援

##### ①「さいたま活性化サロン」(詳細はP41・42)

地方創生をテーマとして、意見交換。同取組を管内財務事務所にも横展開。

##### ②「東京活性化サロン」(詳細はP43)

東京財務事務所では、引き続き、東京地域における地域活性化について議論。

##### ③「山梨コンファレンス」(詳細はP45)

山梨県の人口減少問題・地方創生をテーマに、地元大学教授から同県の現状と今後の見通しや活性化のためのヒントとなる事例を発表。